

令和6年度
全国地域リーダー養成塾
第36期生 募集案内



地域の未来は変えられる。
仲間と共に学び、
なりたい自分への一歩を踏み出そう！



「地域とともに歩む志を仲間と共有する場へようこそ」

塾長

にしむら ゆきお
西村 幸夫

國學院大學観光まちづくり学部長、東京大学名誉教授

コロナ禍の行動規制が続いたことが、実際に顔を合わせ、議論することの大切さを私たちに教えてくれました。全国地域リーダー養成塾は、多様な塾生たちが実際に顔を合わせることによって、お互いに刺激しあい、状況は異なっても地域と正面から向き合う姿勢をリスペクトする中で、学びあうことに良さがあるということを改めて感じます。地域とともに歩むという志を高く持つことが、この困難な時代を乗り越える燈明となってくれると信じます。

全国地域リーダー養成塾は、そうした高い志を持った自治体の職員を中心とした塾生の集まりです。文字通り「同志」と相まみえること、そしてこれからの時代を見通す鋭い目と長い道程を歩き通す揺るがぬ脚力を身につけるべく、講師とともに研鑽を重ねること、地域を想うあつい熱量を今後も持ち続けるために必要な智慧を身につけることがこの塾の目的です。愛すべき地域と共にある、素晴らしい人生を全うすることができるよう、私たちは全力でサポートします。

〈塾長プロフィール〉

東京大学工学部都市工学科卒業、同大学院修了。明治大学助手、東京大学教授、神戸芸術工科大学教授を経て、2020年から國學院大學教授。専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画など。

主な著書に『都市から学んだ10のこと』（学芸出版社）、『京都物語』（有斐閣）、『西村幸夫 文化・観光論ノート』（鹿島出版会）、『まちを想う 西村幸夫講演・対談集』（同）、『都市保全計画』（東大出版会）ほか。

日本イコモス委員会委員長、文化庁参与、国土審議会委員などを歴任。現在は和歌山県景観審議会会長、千代田区景観まちづくり審議会会長、金沢市景観・文化総合アドバイザーなどを務める。全国地域リーダー養成塾 第7期～第12期主任講師。2019（平成31）年から全国地域リーダー養成塾塾長。

全国地域リーダー養成塾とは

● 理念

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成します。

● 特徴

（1）体系的研修

「地域の課題をデータで見える化する」、「社会と市民と自治体」「場所の価値を高める「地域デザイン」戦略」、「農山村地域の振興と担い手づくり」などをテーマとした地域づくりに必要な研修を体系的に行います。

（2）実践を重視した実務型研修

通常の講義のほか、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修などのグループ演習を大幅に取り入れ、多彩な講師陣が実践を重視した研修を行います。

（3）地域の将来を模索する少数精鋭の研修

主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめます。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。

（4）修了者への支援

研修修了後も、各期を超えたネットワークの構築のため、毎年、修了者研修会（東京で開催）や修了者情報交換会（全国5ブロックごとに開催）などを実施します。

主任講師紹介

◆地域の宝に磨きをかけて

たむら しげる
田村 秀 氏（長野県立大学グローバルマネジメント学部教授）

地域の魅力をもっと発信したい、地域にもっと多くの人を呼び込みたい、地域をもっと元気にしたい、そんな思いを胸に秘めているのなら、地域リーダー養成塾と一緒に学んでみませんか？地域活性化は、ないものねだりではなく、地域の当たり前のようなものを宝として認知し、そして磨きをかけることが基本です。主任講師として皆さんと一緒に地域課題をどのように解決していくべきか考えていきます。ともに汗をかき、ともに学び、ともに前進しましょう！



◆社会構造から見る市民と自治体と政策

つちやま きみえ
土山 希美枝 氏（法政大学法学部教授）

地域と自治体の疲弊は深まっていますが、その対策を考えるときに、わたしたちの社会がどんな構造にあるか、そこで市民と自治体がどのように存在しているかを理解しておくことは重要です。事実（fact）をもとに考えること、そこに存在する主体のこと、〈政策・制度〉のこと。思考の基盤を確認し、そこから、新しい視点を得る学びをめざします。



◆地域問題の解決への糸口を探ろう

まつい のぞみ
松井 望 氏（東京都立大学都市環境学部教授）

地域の問題は一筋縄で解決しないものばかり。今すぐ解決する手段はありません。しかし、解決につながる糸口は必ずあるはず。そして、糸口を探る手法はむしろ明解です。まずは地域の問題を正確に捉える。つぎに少し先に挑戦している方々の試みに丁寧に耳を傾け、自らの地域で使える資源を探し出す。そして、小さくてもよいので実装し成果を出していく。全国地域リーダー養成塾の一年間を通じて、みなさんの地域の問題を共有しながら、解決の糸口を探る手法を身につけ、ともに考えてみませんか。



◆仲間と踏み出す大切な第一歩

のほら たく
野原 卓 氏（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授）

今回で36期目にあたる全国地域リーダー養成塾。ようやく、直接仲間が集まり、学び合い、伝えあい、高め合うことが再びできるようになってきました。地域を豊かにするためのリーダーシップをはぐくむためには、小さくてもいいから着実な第一歩を踏み出せること、そして、その一歩を助けてくれる大切な仲間を増やすことではないかと思えます。一見先が見通せない時代、ぜひ、自ら動いて積極的に行動し、地域を豊かにするために仲間を増やして一緒に歩んでいきましょう。



◆全国の仲間と学びあう一年に

ずし なおや
図司 直也 氏（法政大学現代福祉学部教授）

普段の仕事や活動で地域振興に関わる皆さんにとって、時に煮詰まったり、思い悩んだりすることも多いと思います。この塾では、日常の現場から少し距離を置いて、多彩な講師陣から新たな学びを得て、全国から集まる仲間たちと切磋琢磨しながら地域づくりを多角的に考える1年を送ります。そして、各地に同志を得て修了した皆さんは、再び現場に戻って新たな挑戦を始めています。私たちと一緒に刺激に満ちた1年を送りませんか。皆さんのご参加をお待ちしています。



◆研修システム

(1) 期間

2024年5月から2025年2月まで

(2) カリキュラム

詳細については (P.4) のとおりです。

①一般研修

5月・6月・7月・8月・9月・11月・2月に各3～4日間で、年7回行います。

地域づくりの専門家・実践家等による講義、参加型演習を行うほか、ゼミナール形式の講座により、主任講師の指導のもと、テーマに沿った調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成します。

②現地調査またはグループディスカッション

6月・8月・9月・11月のゼミナールが開催されない日に行います。

首都圏におけるまちづくり事例（福祉、観光、コミュニティ再生等）や民間企業における働き方改革等の取組の視察、または地域課題について塾生同士でディスカッションを行います。

③修了者との合同研修（9月の第5回研修）

修了者及び現職の塾長・主任講師が一堂に会する「修了者研修会」において、分科会及び話題の実践家による特別講義により自己啓発や意識の高揚を図ります。

④先駆的地域づくり現地調査（10月中旬～11月中旬にかけて2泊3日、ゼミナール別）

全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、地域づくりのキーパーソンなどを通じて地域づくりの問題解決策を学びます。

（参考：第35期の調査地は、近畿～中国地方、四国地方、九州地方（沖縄県含む））

⑤ゼミナール特別研修（1月に1～2日、ゼミナール別）

一年間の研修の成果をレポートとして作成するため、主任講師から最終的な指導を受けます。

◆修了者認定について

次の2つの基準を満たした場合、修了証を授与します。

- (1) 全日程の3分の2以上に出席すること
- (2) 修了レポートを作成・提出すること

*ただし、公務により欠席した場合などやむを得ない事情がある場合については、別途の取扱いにより修了証を授与することがあります。

◆修了レポートについて

概ね8月下旬頃に修了レポートのテーマや骨子を検討し始め、主任講師の指導のもと約4ヵ月かけて10,000字程度の修了レポートを作成します。

一年間の研修期間を通じて塾生が作成する修了レポートは、派遣元地域の実情や課題を踏まえて独自に調査・研究しているもので、より実践的な内容であるため、研修成果として高い評価を得ています。

第34期生の修了レポートは地域活性化センターのホームページよりご覧いただけます。

*センターホームページトップ「サイト内検索」にて『全国各地リーダー養成塾 修了レポート』です。

（参考：第34期テーマ例）

- ・困った空き地は地域を変えられるか ～空き地を活かした地域課題へのアプローチ～
- ・グリーン・ツーリズムによる地域資源の再確認 ～「住んでよし、訪ねてよし」のまちづくりを目指して～



第1回	日程	5月15日（水）～5月17日（金）
	研修科目	塾長講話「地域をとりまく時代の潮流」（西村 幸夫 塾長）
		開講式、主任講師によるオリエンテーション を実施 私の自治実践論、地方財政の現状と課題、分権時代の行政運営の方法、地域文化を活かしたまちづくり の講義
第2回	日程	6月11日（火）～6月14日（金）
	研修科目	主任講師講義「地域課題と自治体政策リサーチ」（松井 望 主任講師）
		塾長講話「都市の読み取り方」（西村 幸夫 塾長）
		地域コミュニティへの自治体職員の関わり方、多様な主体による観光まちづくり、観光による地域活性化、地域活性化のための情報化戦略 の講義 経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）、プレゼンテーション研修（講義・グループ演習）、ゼミナール（第1回）、現地調査 を実施
第3回	日程	7月中旬（日程調整中） ※合宿研修
	研修科目	主任講師講義「社会と市民と自治体」（土山 希美枝 主任講師）
		地域コミュニティの再生、コミュニティビジネス、地域共生社会の実現に向けて、伝わる文章の書き方 の講義 地域活性化におけるマーケティングの考え方（講義・グループ演習）、自治体における政策企画の考え方～ロジックモデルを学ぶ（講義・グループ演習） を実施
第4回	日程	8月28日（水）～8月30日（金）
	研修科目	主任講師講義「地域の課題をデータで見える化する」（田村 秀 主任講師）
		地域に根差したビジネスプランを考える、男女共同参画の視点から考える持続可能な地域づくり の講義 ファシリテーション研修（講義・グループ演習）、ゼミナール（第2回）、現地調査 を実施
第5回	日程	9月25日（水）～9月27日（金）
	研修科目	主任講師講義「場所の価値を高める「地域デザイン」戦略」（野原 卓 主任講師）
		地域づくりのプラットフォーム構築と自治体、人が集まるセミナー企画とチラシの作り方（広報の効果的な手法） の講義 修了者との合同研修（分科会・実践家による特別講義）、ゼミナール（第3回）、現地調査 を実施
先駆的 地域づくり 現地調査		10月中旬～11月中旬（2泊3日） ゼミナールごとに国内の先駆事例地を訪問調査
第6回	日程	11月27日（水）～11月29日（金）
	研修科目	主任講師講義「農山村地域の振興と担い手づくり」（関司 直也 主任講師）
		これからの時代のまちの魅力創生、移住・交流による地域活性化、地域の経済循環および小規模地域の人口推計 の講義 地域おこし協力隊実践報告、先駆的地域づくり現地調査報告会、ゼミナール（第4回）、現地調査 を実施
ゼミナール 特別研修		1月（1泊2日） ゼミナール別に修了レポートの最終指導
第7回	日程	2月4日（火）～2月7日（金）
	研修科目	修了レポート発表、塾長・主任講師による講評 修了式、修了者支援事業説明会 を実施

テーマ等	講師	
塾長・主任講師講義		
地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長 東京大学名誉教授
都市の読み取り方	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部長 東京大学名誉教授
地域の課題をデータで見える化する	田村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
地域課題と自治体政策リサーチ	松井 望	東京都立大学都市環境学部教授
社会と市民と自治体	土山希美枝	法政大学法学部教授
場所の価値を高める「地域デザイン」戦略	野原 卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研 究院准教授
農山村地域の振興と担い手づくり	関司 直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義		
多様な主体による観光まちづくり	米田 誠司	國學院大學観光まちづくり学部教授
私の自治実践論	調整中	
地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授
地方財政の現状と課題	小西砂千夫	総務省地方財政審議会会長
地域共生社会の実現に向けて	宮本 太郎	中央大学法学部教授
観光による地域活性化	山田桂一郎	JTIC. SWISS 代表
分権時代の行政運営の方法	辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
地域コミュニティへの自治体職員の関わり方	櫻井 常矢	高崎経済大学地域政策学部教授
地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平	滋賀県立大学地域共生センター講師
コミュニティビジネス	山田 拓	株式会社美ら地球代表取締役
人が集まるセミナー企画とチラシの作り方 (広報の効果的な手法)	坂田 静香	特定非営利活動法人ジェンダー平等Labota 理事
男女共同参画の視点から考える持続可能な地域 づくり	萩原なつ子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
地域コミュニティの再生	名和田是彦	法政大学法学部教授
地域づくりのプラットフォーム構築と自治体	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
伝わる文章の書き方	山口 拓朗	伝える力【話す・書く】研究所所長
移住・交流による地域活性化	宮口 侗廸	早稲田大学名誉教授
これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之	流通科学大学商学部教授
地域おこし協力隊実践報告	調整中	地域おこし協力隊OB・現役隊員・行政職員
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	川住 昌光	一般財団法人地域活性化センター常務理事
特別講義		
経営者に学ぶリーダーシップ (公開講義)	調整中	
修了者研修会特別講義	調整中	
グループ演習・現地調査		
プレゼンテーション研修	森 吉弘	株式会社 morisemi 代表
地域活性化におけるマーケティングの考え方	東 徹	立教大学観光学部教授
ファシリテーション研修	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問
自治体における政策企画の考え方～ロジック モデルを学ぶ～	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部教授
現地調査またはグループディスカッション		都内施設等

派遣元首長から

「地域に寄り添うリーダーへ」

久保田 桂朗 愛知県 岩倉市長

本市は、第24期の全国地域リーダー養成塾以降、コロナ禍を除き、毎年職員が入塾しています。どの卒塾生たちも、入塾を通してひと周り以上大きく成長し、日々全力を尽くしてくれています。

昨今では、リーダーといっても上に立って主導するのではなく、下から周囲を支えながら個の力を引き出し、チームワーク力で目標を達成していく「縁の下の力持ち」のような能力が必要とされる場合も多くあります。皆さんには、入塾を通して全国から集まる仲間との出逢いを財産とし、それぞれの地域で抱える課題に向き合い、地域に寄り添うリーダーとして活躍される方が一人でも多く輩出されることを期待します。



リーダー塾を修了して



「義理と人情と^{しがらみ}柵+出来心♡」

愛知県南知多町 副町長 第22期生 高田 順平

全国から集まった地域と向き合う仲間と本当に刺激的な時間を過ごすことができました。卒塾後、部署は変われど、常にポジティブにまちづくりと向き合ってきたのは、リーダー塾で学んだゼミ仲間と導き出したまちづくりの神髄「義理と人情と^{しがらみ}柵+出来心♡」のおかげだと感じています。

日頃、職場で、地域で、家庭で色々な^{しがらみ}柵に囚われている貴方、悩みが吹き飛ぶような新しい仲間と考え方と出来心をリーダー塾で見つけてください。

「出会い」を「人財」に深める実践の場」

和歌山県 第24期生 西川 展子

地方の抱える問題を肌で感じ、自分も役に立てるようになりたいと、飛び込んだ「全国地域リーダー養成塾」。

ここで得た講義やゼミの学びで得た知識やスキル、何より、塾生、事務局、講師の皆様との「ご縁」が、繋がりが広がって、その後の私の活動の大きな支えになっています。特に卒塾後10年経っても当時と変わらず、お互いに交流し、刺激し合える同期塾生仲間は、入塾したからこそ得られた人生の宝物。

ぜひ、皆さんも入塾してチャレンジを！



「地域を愛するすべての人におすすめするリーダー塾」

兵庫県丹波篠山市 第28期生 小山 達朗

なんとなく「地域活性」に関わっていた私は、リーダー塾で厳しくも優しい先生や多くの実践者と出会い、「本当に地域のためになるのか」など、真剣に考える姿勢を学び、目が覚めました。

修了後、私は古民家再生を決意。貯金を全てはたいて改装し、旅館業を取得。公務員で働く傍ら、副業として旅館および文化交流拠点の運営を始めました。これもリーダー塾での学びがあったからこそ。

私のように「地域活性化に興味があるけれど一歩を踏み出せない方」、また「既実践しているけれど、もっと知見を深めたい方」、ぜひ受講をオススメします。

○平成元年度（1989年度）～6年度（1994年度）

(塾長) 阿部 統	東京工業大学名誉教授	地域活性化全般、CI計画
伊藤 善市	東京女子大学名誉教授	政策論
鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授)	リゾート、観光
清成 忠男	法政大学学事顧問・名誉教授	地域経済論

○平成7年度（1995年度）～12年度（2000年度）

(塾長) 森 巖夫	明海大学名誉教授	地域経営、農林政策
猪爪 範子	地域総合研究所主任研究員	造園計画、地域計画
岡崎 昌之	法政大学教授	地域開発、地域振興、地域計画
宮口 侗廸	早稲田大学教授	地理学、地域社会論
西村 幸夫	東京大学大学院教授	環境保全型都市計画、都市景観デザイン等

○平成13年度（2001年度）～18年度（2006年度）

(塾長) 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
卯月 盛夫	早稲田大学教授	住民参加、都市デザイン、都市計画
北沢 猛	東京大学大学院教授	都市デザイン、自治体政策
小田切徳美	明治大学教授	農業政策論、農村地域活性化論
辻 琢也	一橋大学大学院教授	地方自治論、地域経営論
平成15年度（2003年度）（主任講師4人から5人体制に変更）～18年度（2006年度）		
宮口 侗廸	早稲田大学教授	地理学、地域社会論
平成18年度（2006年度）（北沢先生後任）～20年度（2008年度）		
内海 麻利	駒澤大学助教授	都市計画、地域計画、地方自治

○平成19年度（2007年度）～24年度（2012年度）

(塾長) 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
山下 茂	明治大学大学院教授	地方行財政
後藤 春彦	早稲田大学教授	都市計画
小田切徳美	明治大学教授	農村ガバナンス論、農業政策論
内海 麻利	駒澤大学助教授	都市計画、地域計画、地方自治
大杉 覚	首都大学東京大学院教授	地方自治、地域経営
平成21年度（2009年度）（内海先生後任）～		
沼尾 波子	日本大学教授	地方財政学
平成23年度（2011年度）（小田切先生後任）～		
図司 直也	法政大学准教授	農山村政策論、地域資源管理論

○平成25年度（2013年度）～平成29年度（2017年度）

(塾長) 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
武藤 博己	法政大学大学院教授	行政学、地方自治
後藤 春彦	早稲田大学大学院教授	都市計画
大杉 覚	首都大学東京大学院教授	地方自治、地域経営
沼尾 波子	東洋大学教授	地方財政学
図司 直也	法政大学教授	農山村政策論、地域資源管理論
平成30年度（2018年度）（武藤先生後任）		
岡崎 昌之	法政大学名誉教授	地域経営論、コミュニティ政策論

○令和元年度（2019年度）～

(名誉塾長) 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
(塾長) 西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授	都市計画、都市保全計画、都市景観計画
田村 秀	長野県立大学教授	行政学、地方自治、公共政策、食によるまちづくり
大杉 覚	首都大学東京大学院教授	地方自治、地域経営
沼尾 波子	洋大学教授	地方財政学
野原 卓	横浜国立大学大学院准教授	都市計画、都市デザイン、まちづくり
図司 直也	法政大学教授	農山村政策論、地域資源管理論
令和2年度（2020年度）（沼尾先生後任）		
保井 美樹	法政大学教授	都市計画、地域政策
令和3年度（2021年度）（保井先生後任）～		
米田 誠司	國學院大學教授	
令和5年度（2023年度）（米田先生後任）～		
土山希美枝	法政大学教授	公共政策論、政治学、地方自治
令和6年度（2024年度）（大杉先生後任）～		
松井 望	東京都立大学教授	行政学、都市行政論

都道府県	派遣者数	派遣団体（団体名は派遣当時の名称です）
北海道	67	北海道、小樽市、網走市、滝川市、石狩市、上ノ国町、ニセコ町、喜茂別町、栗山町、秩父別町、東川町、滝上町、美幌町、むかわ町、阿寒町、白糠町、芽室町
青森県	31	青森市、八戸市、三沢市、つがる市、浪岡町、南部町、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、階上町、新郷村、福地村、南郷村、八戸地域広域市町村圏事務組合、あおぞら組、大鰐温泉スキー場活性化実行委員会、北のバイオニア大畑、(特非) プロワークス十和田
岩手県	60	岩手県、宮古市、久慈市、遠野市、二戸市、花巻市、葛巻町、東和町、沢内村、西和賀町、金ヶ崎町、一戸町、胆沢町、衣川村、住田町、岩泉町、紫波町、田野畑村、出前餅つき隊「餅・モチグループ」、口内町自治協議会、黒沢尻西地区自治協議会、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、住田町観光協会
宮城県	13	田尻町、東和町、加美町、スポ・アートサポートみやぎ、(特非) ひたかみ水の里、宮城県町村会
秋田県	12	横手市、由利本荘市、比内町、藤里町、地域活性を考える会、横手青年会議所、大館まちづくり協議会
山形県	46	米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、東根市、高島町、金山町、小国町、舟形町、いろりのある集会所田楽庵、置賜広域行政事務組合
福島県	20	喜多方市、霊山町、川俣町、東和町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、南会津町、西会津町、高郷村、泉崎村、矢吹町、石川町、川俣町商工会、西郷村青少年交流推進事業実行委員会、伊達町駅前住民福祉会、保原教育ワーキンググループ
茨城県	34	下館市、結城市、常陸太田市、笠間市、高萩市、鹿嶋市、桜川市、取手市、古河市、大洗町、八千代町、関城町、守谷市、大宮フロンティア塾、つくば市松代小学校、水戸女性フォーラム、石岡地区BBS会
栃木県	7	日光市、矢板市、氏家町、南那須町、芳賀町
群馬県	23	桐生市、沼田市、安中市、太田市、みどり市、上野村、草津町、川場村、玉村町の環境を考える会、(特非) 地域食生活研究会、(特非) 時をつむぐ会、ブルーノ・タウトの映像を作る会、(特非) むかゆうのさと、未来塾
埼玉県	69	埼玉県、熊谷市、行田市、加須市、草加市、和光市、新座市、吉川市、川越市、鶴ヶ島市、騎西町、小鹿野町、北川辺町、宮代町、騎西インターネット協議会、騎西町女性団体連絡協議会、瀬崎まちづくり市民会議、西秩父商工会、まちづくりネットワーク・かぞ、吉田町青波亭カレー倶楽部、和光市まちづくり懇談会、(特非) わこう子育てネットワーク、アバンセ未来を拓くまちづくり研究会
千葉県	103	千葉市、市川市、野田市、市原市、船橋市、木更津市、佐原市、成田市、八日市場市、流山市、四街道市、南房総市、匝瑛市、いすみ市、浦安市、白井市、酒々井町、栄町、小見川町、成東町、花の会「土楽の里」、富山町商工会、富山町酪農会、南房総市観光協会、(社) 南房総市社会福祉協議会、南房総未来塾、御宿町商工会、ボランティアサークルShakeHands、(特非) いちかわライフネットワーククラブ
東京都	23	板橋区、府中市、日野市、福生市、清瀬市、小平市、神津島村、利島村、楡原村
神奈川県	15	横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、厚木市、座間市、綾瀬市、大井町、(特非) 小田原まちづくり応援団
新潟県	50	長岡市、柏崎市、十日町市、両津市、上越市、糸魚川市、豊浦町、聖籠町、笹神村、巻町、津南町、安塚町、松之山町、下田村、三川村、中里村、中郷村、(社) 中越防災安全推進機構、魚沼市地域づくり振興公社、(特非) 市民協働ネットワーク長岡、(特非) 柏崎まちづくりネットあいさ
富山県	24	富山市、小矢部市、南砺市、氷見市、宇奈月町、福光町、井波わくわく塾、北アルプス塾(上市町商工会)、グランドプラザ運営事務所、福野町商工会、(株) 富山市民プラザ
石川県	6	加賀市、鶴来町、志賀町、能登町、(株) 御波川、(特非) さわやかいいね金沢
福井県	21	あわら市、越前市、武生市、大野市、勝山市、丸岡町、南条町、若狭町、(財) 池田屋、南条熱中塾、福井県
山梨県	12	山梨県、南アルプス市、一宮町、鯉沢町、白根町、小菅村、(特非) 多摩源流こすげ
長野県	82	松本市、上田市、飯田市、諏訪市、塩尻市、千曲市、小海町、佐久穂町、松川町、高森町、木曾町、木曾福島町、波田町、川上村、南箕輪村、四賀村、朝日村、木島平村、あずみ野太鼓同好会、おんなしょうぐみ、地域づくり交遊塾、南信州広域連合、持続可能な松本平創造カンパニーわおん♪、NPO法人元氣お届け隊
岐阜県	84	大垣市、高山市、多治見市、羽島市、美濃加茂市、飛騨市、郡上市、安八町、川島町、南濃町、大野町、糸貫町、白鳥町、白川町、輪之内町、古川町、高根村、飛騨広域事務組合、美濃加茂商工会議所、(財) 美濃白川クオーレの里財団、木の国ふるさとづくりの会、(有) 白川町農業開発
静岡県	25	清水市、三島市、富士市、下田市、裾野市、伊豆の国市、韭山町、中伊豆町、天城湯ヶ島町、南伊豆町、清水町、森町、水窪町、伊豆の国市商工会
愛知県	63	豊橋市、刈谷市、小牧市、岩倉市、田原市、高浜市、新城市、長久手市、南知多町、額田町、足助町、下山村、(特非) やらまい会、小牧にざわい隊
三重県	6	三重県、飯高町、宮川村、伊賀地域研究会Be、上野商工会議所
滋賀県	16	守山市、湖南市、能登川町、豊郷町、甲良町、新旭町
京都府	21	福知山市、綾部市、宇治市、城陽市、大江まちづくり住民協議会
大阪府	1	羽曳野市
兵庫県	17	相生市、赤穂市、西脇市、宝塚市、篠山市、丹波篠山市、三田市、家島町、篠山町
奈良県	7	橿原市、吉野町、天川村、野迫川村、川上村、広陵町
和歌山県	6	和歌山県、和歌山市、高野口町、高野口町商工会
鳥取県	10	鳥取県、倉吉市、智頭町、南部町
島根県	10	島根県、益田市、掛合町、多伎町、仁摩町、川本町、六日市町、松江商工会議所
岡山県	36	岡山市、総社市、新見市、真庭市、美作市、吉井町、船越町、落合町、大原町、美作町、高梁商工会議所、箭田まちづくり推進協議会
広島県	23	呉市、因島市、三次市、安芸高田市、蒲刈町、高宮町、豊町、瀬戸町、内海町、沼隈町、高野町、重伝建を考える会、地域の福祉を考える尾道市民の会
山口県	10	山口県、宇部市、下松市、周防大島町、徳地町、福栄村
徳島県	14	三好市、由岐町、井川町、佐那河内村、川島フォーラム21
香川県	4	池田町、三野町、まんのう町、高松まちなか漫遊帖実行委員会
愛媛県	14	愛媛県、西条市、北条市、大洲市、伊予市、西予市、八幡浜市、丹原町、生名村、(財) えひめ地域政策研究センター
高知県	15	高知県、高知市、土佐清水市、梶原町、大正町、大川村、吾川村、葉山村
福岡県	13	福岡市、直方市、柳川市、宮田町、城島町、大木町、築城町
佐賀県	6	佐賀県、鳥栖市、西有田町、太良町、YY企画
長崎県	14	長崎県、佐世保市、諫早市、千々石町、鷹島町、崎戸町商工会、(特非) 長崎さんさん21
熊本県	5	山鹿市、大津町、南小国町、河浦町
大分県	14	白杵市、豊後大野市、蒲江町、野津町、大野町、久住町、安心院町、オール大野デザイン会議、緒方町観光振興公社、緒方町ふるさと自由塾、若者の生活向上委員会
宮崎県	8	延岡市、高鍋町、椎葉村、(株) 北川はゆま、小林おもしろ発見塾、南郷町レクリエーション協会、やっちみろかい酒谷、宝島会
鹿児島県	20	鹿児島県、出水市、大口市、南九州市、山川町、川辺町、菱刈町、大根占町、錦江町、ときめき・らんど はなみずき、(特非) 穎娃おこそ会
沖縄県	5	南城市、かりゆし塾、北中城村商工会、宮古広域圏事務組合、野國總管塾
その他	12	伊藤忠商事 [東京都]、四国大川農協 [香川県]、四国電力 [香川県]、長銀総合研究所 [東京都]、千代田生命 [東京都]、富士通 [東京都]、(独) 水資源機構 [埼玉県]、(一財) 地域活性化センター [東京都]、信金中央金庫 [東京都]
合計	1,197	

1. 募集人数 35名

2. 応募資格

全カリキュラムを通して受講できる見込みのある者で、以下の（１）～（４）のいずれかを満たす者とする。

- （１）地方公共団体の職員で、所属団体の長の推薦のある者
- （２）NPO等で地域づくり活動を行っている者で、市区町村長の推薦のある者
- （３）農協、商工会、第三セクター等の職員で、市区町村長の推薦のある者
- （４）地域活性化センターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意がある者で、理事長の推薦のある者

3. 応募書類

※様式は、地域活性化センターホームページからダウンロードできます。

- （１）応募申請書 …（様式１）
- （２）応募者経歴書 …（様式２）
- （３）応募にあたってのチェックリスト …（様式３）
- （４）小論文（1,000字程度）…（書式自由）
 - ・テーマは次のいずれかを選択してください。
 - テーマⅠ「わが地域の活性化を考える」
 - Ⅱ「地域づくりの経験から考えること」
 - ・手書きの場合は400字詰め原稿用紙を使用。
 - ・Word形式の場合はA4判縦で横書き（1ページ40字×20行）。
 - ・冒頭に①テーマ、②所属団体・役職名、③氏名を記入すること。

4. 応募方法

参加希望者は、各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）の指定する日までに各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）へ応募書類を提出してください。

各担当課は、**令和6年1月26日（金）必着**で地域活性化センター地域リーダー養成課へ応募書類を提出してください。

5. 塾生の決定

応募書類をもとに塾生を選考し、令和6年2月末～3月初旬までに各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）に対し選考結果を通知します。

6. 経費について

- （１）本研修の受講料および教材費は無料です。
- （２）研修地（東京・合宿研修先・現地調査先・先駆的地域づくり現地調査先）までの往復旅費、研修中の宿泊費及び食事代は自己負担または派遣元負担となります。

〈問い合わせ先〉 一般財団法人 地域活性化センター

総務企画部 地域リーダー養成課 課長：大上 担当：山崎

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755

メールアドレス leader2@jcrd.jp HPアドレス <http://www.jcrd.jp>